

## 第 1 1 回平和首長会議理事会総括文書

平和首長会議は、1982年の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在163か国・地域の7,847都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。こうした中、2019年11月11日及び12日の2日間、第11回目となる平和首長会議理事会をドイツ・ハノーバー市で開催した。

まず、2020ビジョンの達成状況及び現行動計画の取組状況について協議するとともに、英国・マンチェスター市から被爆樹木を活用した平和教育について、フィリピン・モンテナルパ市から国際平和デーにあわせた平和意識啓発イベントについて、ハノーバー市からリーダー都市による加盟要請等の活動について、それぞれの取組が報告された。

続いて、平和首長会議は持続可能な活動を展開していかなければならないという共通認識の下、2021年以降の次期ビジョン・行動計画について議論を行った。その中で、次期ビジョンにおいては、「世界恒久平和」への道筋として「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」を目標として掲げるとともに、これらの目標の達成に向けた市民社会の参画を得るための理念を示す「平和文化の振興」を掲げることなど、基本的な方向性について合意した。今後も来年8月に開催する第10回平和首長会議総会における次期ビジョン・行動計画の策定に向けて、引き続き役員都市をはじめ関係者と議論を深めていくこととした。

2020年は、広島・長崎への原爆投下、そして第二次世界大戦終結から75周年となることから、平和首長会議にとって節目の年である。私たちは、核兵器のない世界を1日も早く実現したいという被爆者の願いに応えるべく、一層の努力をしていくことを確認した。

次に、これまでの達成状況等を踏まえつつ、次期ビジョン・行動計画への移行を円滑かつ着実に進めることができるよう、2020ビジョンの最終年である2020年に、現行動計画に掲げる以下の3項目に重点的に取り組んでいくことを決定した。

- 1 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大
  - ・ リーダー都市による管轄地域内における加盟要請
  - ・ NGO等の協力を得ながら、各加盟都市が姉妹・友好都市や周辺都市等に対して行う加盟要請
  - ・ 各加盟都市による国内外からの訪問者等に対する加盟要請への協力の呼び掛け
- 2 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施
  - ・ リーダー都市による管轄地域内における平和教育の活性化及び下記取組の促進に向けた呼び掛け
    - ① 平和を希求する心を育てる取組の好事例の事務局への情報提供
    - ② 「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」への参加
- 3 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実
  - ・ 役員都市による来年の青少年「平和と交流」支援事業“HIROSHIMA and PEACE”への参加者派遣

以上のことに加え、スペイン・グラナダズ市を中心としたヨーロッパの役員都市から、来年1月に国を超えた支部としてヨーロッパ支部を設立することが提案され、これを承認した。理事会終了後には、初めてのヨーロッパ支部準備会議が開催された。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を機に展開される平和関連の取組に基づく共同行動、2020年NPT再検討会議に際しての平和首長会議としての取組等について事務局から報告を行った。

私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界の実現を目指して市民社会に大きな潮流をつくるため、加盟都市を着実に拡大し、協働していくことをここに宣言する。

最後に、本理事会の開催にあたり、ホスト都市として会議運営と参加者の受け入れについて多大なるご尽力をいただいたハノーバー市に対し、改めて謝意を表す。

この総括文書はすべての加盟都市へ送付するものとする。